

# 平成23年度 I D E 大学セミナー

**日 時：** 平成23年11月18日（金）13：00～

**会 場：** 仙台ガーデンパレス

**主 催：** I D E 大学協会東北支部

東北大学高等教育開発推進センター



# 目 次

テーマ及び趣旨等	1
日程表	2
実施細目	3
講演要旨	4
総括質疑	10



## **平成 23 年度 IDE 大学セミナー**

### **1. 主 催 :**

IDE 大学協会東北支部、東北大学高等教育開発推進センター

### **2. 本年度のテーマ :**

東日本大震災と人材育成

### **3. 趣 旨 :**

3 月 11 日の東日本大震災は、死者・行方不明者 2 万 2000 人強という甚大な被害を出し、いまなお 11 万人が避難暮らしを余儀なくされ、原発事故は依然として終息していない。その被害総額は現時点ですら 25 兆円に及び（内閣府統計）、さらに今後復旧・復興費用を含め、巨大な額に達すると思われる。大学・高等教育機関の人的被害は少なかったが、被害は 24 都道府県の 218 機関に広がり、国公私立大学の被害は 900 億円を超えると推計されている。大学自身も被害を受け、PTSD への対応など学生支援をはじめとする対策も重要であり、さらに地域医療や社会の危機管理など復旧・復興に大学の果たす役割が期待されている。

また、大震災を通じて、原子力発電のように巨大なリスクをはらむ科学技術を使いこなす上で、大学・研究者のあり方が浮かび上がってきたことにも大学としては深刻に受け止めなければならない。特に、直後の物資輸送・救援活動や原発事故への対応、復旧活動の遅れは人災というべきである。社会を担うリーダーを育ててきたはずの大学教育が、いかなる人間を育ててきたのかという強い自己反省を持たざるを得ないし、今後、どのような人材を育てていくかを改めて問い直されている。

今回の IDE 東北地区セミナーは、以上の問題意識の下に企画した。ぜひ多くの参加を期待したい。

### **4. 日 時 :**

平成 23 年 11 月 18 日（金） 13 : 00 ~

### **5. 会 場 :**

仙台ガーデンパレス

〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡四丁目 1-5

電話 022 (299) 6211

## 平成23年度IDE大学セミナー日程表

11月18日(金)

12:30	受 付	2 F 鳳 凰
13:00	<b>開講式</b> ( 5分) ・開会のあいさつ <b>オリエンテーション</b> ・IDE紹介等	
13:05	<b>今回のセミナーの趣旨説明</b> (10分)	
13:15	<b>講演「震災復興の構想力」</b> (講演50分質疑応答を含む) 講師：高成田 享 仙台大学教授	
14:05	<b>講演「脱原発時代を支える人材確保・人材養成の課題」</b> (講演50分質疑応答を含む) 講師：吉岡 斉 九州大学副学長、大学院比較社会文化研究院教授	
14:55	休憩 (10分)	
15:05	<b>講演「大震災以後の科学技術と人材育成」</b> (講演50分質疑応答を含む) 講師 野家 啓一 東北大学理事、附属図書館長、大学院文学研究科教授	
15:55	休 憩 (5分)	
16:00	<b>総括質疑</b> (60分)	
17:00	<b>閉 講 式</b> (15分)	
17:30	<b>懇 親 会</b> (90分)	4 F 亀 甲
19:00	終 了	

## 実 施 細 目

1. 開講式
  - (1) 開会 司会者：宮腰 英一
  - (2) 支部長挨拶 支部長：井上 明久
  - (3) I D E 紹介等
2. 今回のセミナーの趣旨説明 司会者：木島 明博
3. 講 演
  - 「震災復興の構想力」 司会者：槇石多希子  
高成田 享 仙台大学 教授
  - 「脱原発時代を支える人材確保・人材養成の課題」 司会者：羽田 貴史  
吉岡 斉  
九州大学副学長、大学院比較社会文化研究院教授
  - 「大震災以後の科学技術と人材育成」 司会者：細江 達郎  
野家 啓一  
東北大学理事、附属図書館長、大学院文学研究科教授
4. 総括質疑 司会者：佐々木俊三  
関内 隆
5. 閉講式 司会者：宮腰 英一
  - (1) 開会
  - (2) 東北大学高等教育開発推進センター長挨拶 センター長：木島 明博
  - (3) 閉会

## 《 講 演 要 旨 》

〔演 題〕 「震災復興の構想力」

〔講 師〕 仙台大学 教授 高成田 享

【 高成田 享（たかなりた・とおる）氏の略歴 】

1948年岡山市生まれ。東京大学経済学部卒。71年に朝日新聞社に入り、山形・静岡支局員、東京経済部員、アメリカ総局員(ワシントン)、経済部次長、アメリカ総局長(ワシントン)、論説委員などを務める。この間、1996年から97年にかけてテレビ朝日「ニュースステーション」キャスターも兼ねる。定年後にシニア記者として2008年1月から11年2月まで石巻支局長。2011年4月に仙台大学教授に就任。

2011年3月の東日本大震災のあと、4月から政府の復興構想会議委員。また、震災で親をなくした子どもを支援する「特定非営利活動法人(NPO法人)東日本大震災こども未来基金」を立ち上げ、理事長になる。

前橋国際大学客員教授、仙台白百合女子大学非常勤講師。農林水産省太平洋広域漁業調整委員会委員、農林水産省「鯨類捕獲調査に関する検討委員会」委員。

朝日新聞の「アスパラグラフ」のウェブページ「aサロン」で、「ニュース Drag」という時事コラムを連載。また、「情報屋台」というウェブマガジンでも「やみ鍋軒」というコラムを執筆。イー・ウーマン「働く人の円卓会議」議長のひとり。

著書に『ディズニーランドの経済学』(共著、1984年、朝日新聞社)、『アメリカの風』(2002年、厚有出版)、『アメリカ解体全書』(共著、2003年、KKベストセラーズ)、『榎本武揚』(共著編、2008年、藤原書店)、『こちら石巻 さかな記者奮闘記』(2009年、時事通信社)、『話のさかな・コラムで読む三陸さかな歳時記』(2010年、共著編、荒蝦夷)など。

《東日本大震災についての論考》

「我が心の石巻を再び」(『復刊アサヒグラフ 東北関東大震災』2011年3/30号所収)

「石巻市・希望と再生を求めて」(『世界』2011年5月号所収)

「希望があれば再興する」(『仙台学』vol.11所収)

「失業という名の時限爆弾」(『環』46号東日本大震災特集所収)

個人のホームページ <http://www.takanarita.com>

東日本大震災こども未来基金のホームページ <http://www.mirai-kikin.com>

## ○要 旨：

東日本大震災は、近代の日本が受けた最大級の自然災害。その復興は、インフラなどのハード面から人材育成などのソフト面まで、これまでにない発想が必要。そこで生まれた新しい構想は、日本が抱えている課題に応えるものになるはずだ。

政府の復興構想会議が打ち出した「減災」の考え方は、自然を封じ込めるのではなく、自然が猛威を振るうときには、かわすことも大事だというもの。近代文明の偏重への見直しであり、原発依存への反省でもある。自然との共生という概念は、幅広く受け入れられるようになったが、優しい自然との対話だけでなく、荒れ狂う自然との受容についても、考えられる人材育成が必要。

法令順守をコンプライアンスだとして、これを重視する社会的な仕組みが浸透しつつある。しかし、大震災のような危機に対しては、法令順守ではなく臨機応変が求められた。このジレンマを解決するには、人々とくに指導者にどんな人間像を求めるべきなのか。

災害即仮設の呪縛を解き放ったのは、借り上げ住宅という発想。今後、深刻化する雇用問題を改善するにはどうするか、中長期的な経済復興には、東北をどうするか、今を生きる私たちの構想力が問われている。

\*\*\*MEMO\*\*\*

**〔演 題〕 「脱原発時代を支える人材確保・人材養成の課題」**

**〔講 師〕 九州大学副学長、  
大学院比較社会文化研究院教授 吉岡 斉**

**【 吉岡 斉（よしおか・ひとし）氏の略歴 】**

1953年富山県生まれ。東京大学理学部物理学科卒業。同大学院理学系研究科修士課程修了。同博士課程単位修得退学。和歌山大学経済学部助教授、九州大学教養部助教授などを経て、94年から九州大学大学院比較社会文化研究科（2001年より研究院）教授。

専門は科学技術史、科学技術社会学、科学技術政策。

主な研究テーマは、原子力研究開発利用の社会史、エネルギー政策・原子力政策研究、世紀転換期日本の科学技術の社会史、現代日本の科学技術の社会史。

著書に『科学者は変わるかー科学と社会の思想史』（社会思想社）、『新版 原子力の社会史ーその日本的展開』（朝日選書）、『通史 日本の科学技術』全5巻別巻（共編著、学陽書房）、『新通史 日本の科学技術』全4巻（共編著、原書房）など。

**○要 旨：**

福島原発事故を契機として、日本は脱原発へ向けての道を歩む可能性が濃厚となったと思われまふ。しかしそうした「脱原発時代」においても、原発および脱原発に関連する仕事は多く、それに取り組むための多くの人材が必要です。この報告では、以下の諸項目について論じる予定です。

1. 事故調査からみえてきたこと：最悪ケースは幸運にも避けられた
2. 現実性を増してきた脱原発時代
3. 脱原発の2つの方法：（1）政府主導の撤退、（2）新自由主義による淘汰
4. 脱原発に立ちはだかる抵抗勢力：（1）国内利益集団、（2）アメリカ
5. 脱原発のシナリオと、それにともなうエネルギー需給構造の変化
6. 脱原発時代において、原発および脱原発に関連して必要な仕事
7. 脱原発時代において、原発および脱原発に関連して必要な人材

\*\*\*MEMO\*\*\*

〔演 題〕 「大震災以後の科学技術と人材育成」

〔講 師〕 東北大学理事、附属図書館長、  
大学院文学研究科教授 野家 啓一

【 野家 啓一（のえ・けいいち）氏の略歴 】

略歴：1949年 仙台市に生まれる  
1971年 東北大学理学部物理学科卒業  
1976年 東京大学大学院理学系研究科（科学史・科学基礎論）博士課程中退  
1976～81年 南山大学文学部助手、講師、プリンストン大学客員研究員を経て  
1981年 東北大学文学部助教授  
1991年 東北大学文学部教授  
2003年 東北大学文学研究科長・文学部長  
2005年 東北大学副学長・附属図書館長  
2008年より現職、現在に至る

専門分野：科学哲学、歴史哲学

研究テーマ：科学のパラダイムと理論転換、歴史の物語り論

主要著書：『科学の解釈学』（ちくま学芸文庫）、『パラダイムとは何か』（講談社学術文庫）、  
『物語の哲学』（岩波現代文庫）ほか

## ○要 旨：

### （1）東北大学の被災と復興

今回の東日本大震災では、東北大学は人的被害こそ少なかったものの、建物や実験施設をはじめ研究資料など総額 800 億円近くの損害を被った。しかし、震災直後からの全学一丸となった復旧作業が実を結び、5 月初めには新入生を迎えて授業を開始し、被災の爪痕は残るものの、ほぼ通常の教育・研究業務を再開することができた。同時に、大学の学術的機能を生かし、医療支援、放射線モニタリング、文化財救出など復興への社会貢献を続けている。この経験を無にすることなく、現在は 7 つのプロジェクトを柱とした「災害復興新生研究機構」を立ち上げ、新たな人材育成を目指して努力を続けている。

### （2）トランス・サイエンスとリスク社会

大震災とそれに伴う原発事故は、私たちが自明のものとして受け入れてきた科学技術と社会の関係、そしてエネルギー消費型のライフスタイルに対して深刻な反省を迫るものであった。現代社会は「トランス・サイエンス（領域横断的科学）」の時代に入

っている。すなわち、「科学なしでは解決できないが、科学だけでは解決できない問題」の増大である。そのような「リスク社会」では、政府は「富の分配」のみならず「リスクの分配」をせざるをえない。リスク社会に必要なのは科学技術の「シヴィリアン・コントロール」であり、そのための合意形成を担う人材である。いま大学に求められているのは、「共生と対話」に基づいた社会を形成するために、「科学リテラシー」と「社会文化リテラシー」を共に身につけた専門的職業人の育成であり、そのための大学教育のあり方について考えたい。

\*\*\*MEMO\*\*\*

## 《総括質疑》

\*\*\*MEMO\*\*\*

**I D E 大学協会東北支部**

**〒980-8577**

**仙台市青葉区片平2-1-1**

**東北大学総務部総務課秘書係 小玉**

**TEL 022(217)5580**

**FAX 022(217)4854**

**E-mail : hisyo@bureau.tohoku.ac.jp**